

3 歳出予算の状況

歳出については、修正基本計画の2年次目として、引き続き、重点プロジェクトをはじめとする基本計画事業を着実に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むため、「選択と集中」の視点から、限られた財源の重点配分を行いました。また、学校をはじめとする既存公共施設の老朽化に計画的に対応するほか、各種制度改正に対応する内容としています。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや本年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めています。

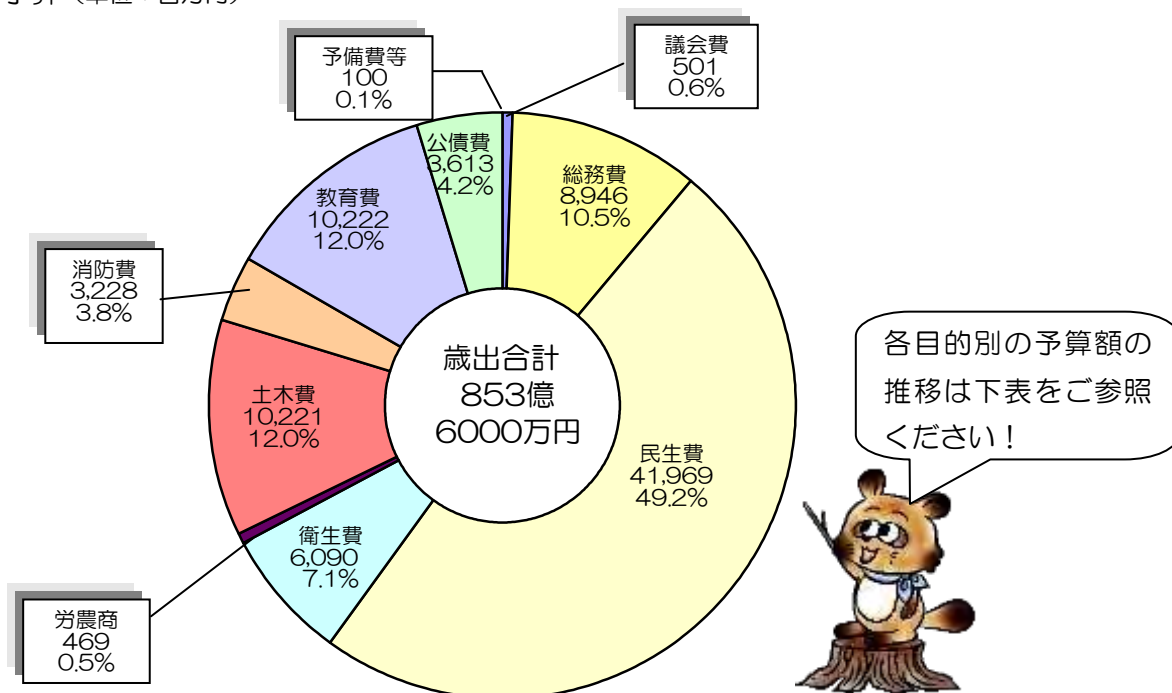
(1) 目的別予算の状況

- 1 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、前年度と比較し、10億7000万円余、2.6%の増となっています。構成比は49.2%（27年度48.1%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 2 構成比で見ると、小中学校維持保全経費を含む教育費が12.0%で第2位、駅前広場の整備などの中心市街地の街づくりに取り組む土木費が12.0%で第3位、退職手当などを含む総務費が10.5%で第4位、ごみ処理に要する経費を含む衛生費が7.1%で第5位となっています。

① 目的別予算（単位：百万円、%）

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	85,360	100.0	84,970	100.0	390	0.5	
議 会 費	501	0.6	544	0.6	▲ 42	▲ 7.8	議員共済会負担金▲38
総 務 費	8,946	10.5	9,040	10.6	▲ 94	▲ 1.0	一般職退職手当▲215、国勢調査費▲122、マイナンバー制度カード発行業務委託料40、固定資産税土地評価業務委託料42、地域福祉センター補修工事77
民 生 費	41,969	49.2	40,894	48.1	1,074	2.6	私立保育所運営委託料906、障害者福祉サービス費328、ちょうふだそう・すまいる分室移転工事費149、介護特会繰出金146、保育士等キャリアアップ助成費132、国保特会繰出金▲264、民間保育所施設整備助成費▲451
衛 生 費	6,090	7.1	5,424	6.4	666	12.3	クリーンセンター移転用地購入費611、ふじみ衛生組合負担金34
労 働 費	50	0.0	65	0.1	▲ 14	▲ 22.1	一般職人件費▲14
農 業 費	99	0.1	102	0.1	▲ 3	▲ 3.3	一般職人件費▲10、都市農業活性化支援事業8
商 工 費	320	0.4	304	0.4	16	5.3	商工会補助金15、観光PR事業委託料10、観光協会補助金7、中小企業事業資金保証料負担金▲19
土 木 費	10,221	12.0	11,855	14.0	▲ 1,635	▲ 13.8	調布駅北第1市街地再開発事業▲1075、ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金積立金（統合分）▲758、駅前広場等補償費▲657、駅前広場等用地買収費▲646、自転車駐車場等整備工事費197、都計道築造工事費209、駅前広場等工事費221、都計道用地買収費238
消 防 費	3,228	3.8	3,159	3.7	69	2.2	備蓄倉庫設置工事費70、消防ポンプ自動車購入費17、消防施設土地賃借料13、消防用備品購入費▲19
教 育 費	10,222	12.0	9,776	11.5	446	4.6	小中学校校舎設備整備工事費193、小中学校工事設計委託料85、深大寺城跡用地買収費76、総合体育館建築設備等改修工事費52、西町サッカー場整備工事費43、図書館補修工事費▲61
公 債 費	3,613	4.2	3,706	4.4	▲ 93	▲ 2.5	元金▲34 利子▲59
予備費等	100	0.1	100	0.1	▲ 0.02	0.0	

図一目的別予算（単位：百万円）

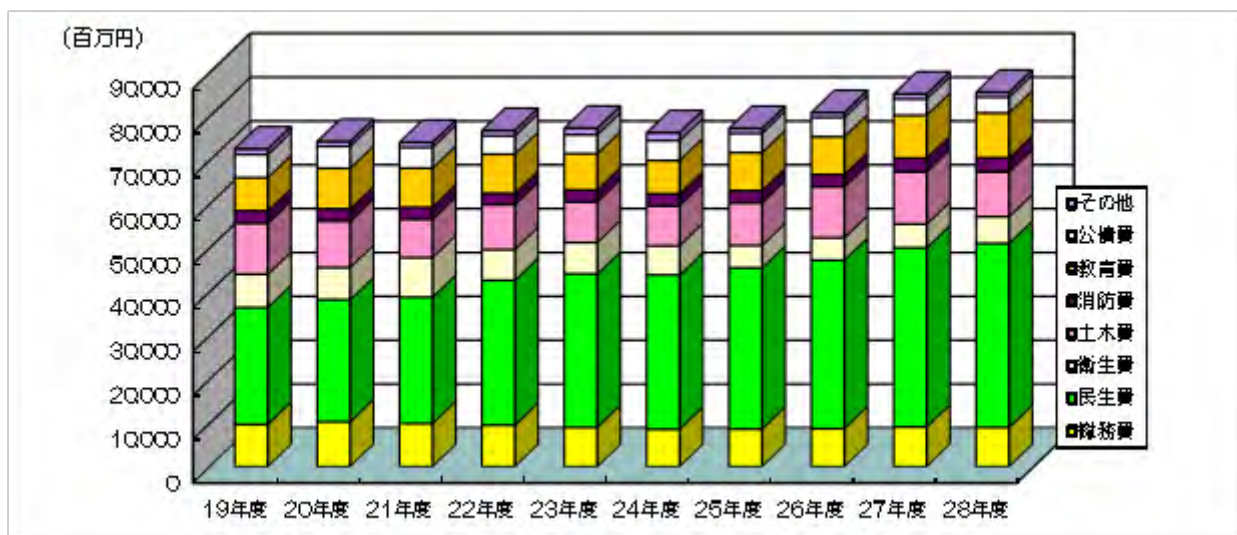


② 目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
合計	72410	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360
総務費	9606	10205	9821	9455	8928	8494	8573	8649	9040	8946
民生費	26673	27877	28841	33046	35053	35226	36750	38449	40894	41969
衛生費	7605	7330	9038	7005	7137	6662	5140	5105	5424	6090
土木費	11605	10548	8710	10248	9278	9101	9685	11626	11855	10221
消防費	2862	2849	2742	2571	2726	2742	2791	2793	3159	3228
教育費	7590	9257	8933	8959	8290	7618	8701	8628	9776	10222
公債費	5247	5006	4727	4185	4285	4521	4377	4406	3706	3613
その他	1222	1068	1118	1162	1453	1766	1093	1080	1115	1071

(参考) 総務費/民生費/衛生費/土木費/教育費の構成比の推移 ※28年度当初予算の構成比の大きい順で記載

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
民生費	36.8%	37.6%	39.0%	43.1%	45.4%	46.3%	47.7%	47.6%	48.1%	49.2%
教育費	10.5%	12.5%	12.1%	11.7%	10.7%	10.0%	11.3%	10.7%	11.5%	12.0%
土木費	16.0%	14.2%	11.8%	13.4%	12.0%	12.0%	12.6%	14.4%	14.0%	12.0%
総務費	13.3%	13.8%	13.3%	12.3%	11.6%	11.2%	11.1%	10.7%	10.6%	10.5%
衛生費	10.5%	9.9%	12.2%	9.1%	9.3%	8.8%	6.7%	6.3%	6.4%	7.1%



(2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成28年度における予算総額853億6000万円を人口226,413人（平成28年1月1日現在）で割ると市民1人当たりの予算額は377,010円になります。

各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。



議会費 2214 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 39,514 円

全般的事務、徴収、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 185,364 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



衛生費 26,900 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



労働費 223 円

障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



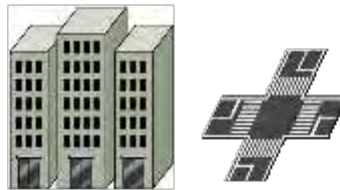
農業費 437 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



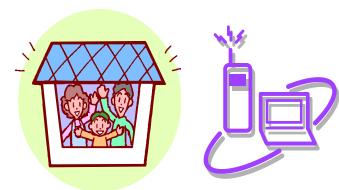
商工費 1,414 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 45,142 円

道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



消防費 14,257 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 45,146 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、球*外振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 15,957 円

世代間の負担公平化を図るため、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

※予備費等は除く

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費は保育所運営事業費など扶助費の増、消費的経費は各種委託料などの物件費の増などにより、ともに増となりました。また、投資的経費は新クリーンセンター用地取得費の増などにより増となっています。なお、その他の経費においては、平成27年度に地球環境保全基金と緑の保全基金の統合にかかる積立金7億5000万円余を計上していたため、平成28年度は減となっています。

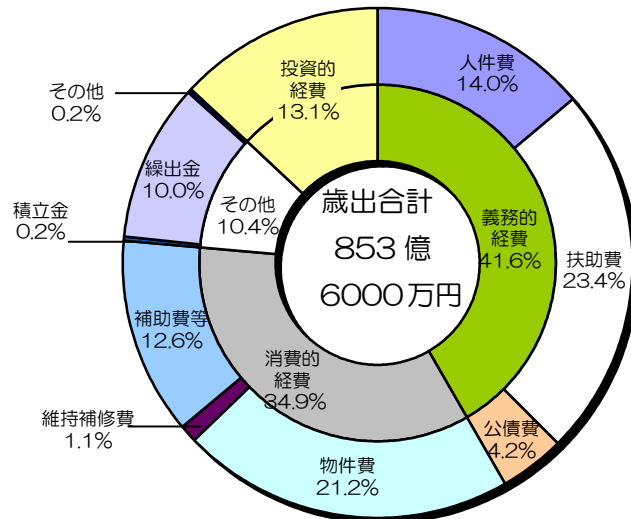
- 1 義務的経費¹は、扶助費が管内・管外私立保育所運営事業費などの増要因により前年度と比較して5.7%の増となります。一方、人件費においては、退職手当の減があり、義務的経費総体では2.2%の増となっています。
- 2 消費的経費²は、補助費等が2.3%の減となっていますが、物件費が1.8%の増、維持補修費が4.4%の増となり、消費的経費総体で0.4%の増となっています。
- 3 投資的経費³は、新クリーンセンター用地取得費、都市計画道路整備費、小中学校施設整備費などの増要因があり、2.1%の増となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

① 性質別予算の状況 (単位：百万円, %)

区分	28年度		27年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	85,360	100.0	84,970	100.0	390	0.5	
義務的経費	35,512	41.6	34,734	40.9	778	2.2	
人件費	11,911	14.0	12,123	14.3	▲212	▲1.8	退職手当等の減
扶助費	19,988	23.4	18,904	22.2	1,084	5.7	保育所運営事業費等の増
公債費	3,613	4.2	3,706	4.4	▲93	▲2.5	ちようふの里建設事業債等の減
消費的経費	29,768	34.9	29,663	34.9	105	0.4	
物件費	18,057	21.2	17,745	20.9	312	1.8	土地評価業務委託料等の増
維持補修費	971	1.1	930	1.1	41	4.4	小学校修繕料等の増
補助費等	10,741	12.6	10,989	12.9	▲248	▲2.3	保育所整備補助成費等の減
その他経費	8,851	10.4	9,580	11.3	▲728	▲7.6	
積立金	155	0.2	937	1.1	▲782	▲83.5	基金統合に係る積立金等の減
繰出金	8,546	10.0	8,530	10.0	16	0.2	介護保険特会繰出金等の増
その他	151	0.2	113	0.2	38	33.3	小型航空機事故貸付金の増
投資的経費	11,228	13.1	10,994	12.9	234	2.1	新クリーンセンター用地取得費等の増

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。
 ※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。
 ※表示単位未満四捨五入をしていますので、合計値と合わない場合があります。



1 義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。
 2 消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持っており、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。
 3 投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備への支出など、社会資本の形成につながる経費をいいます。

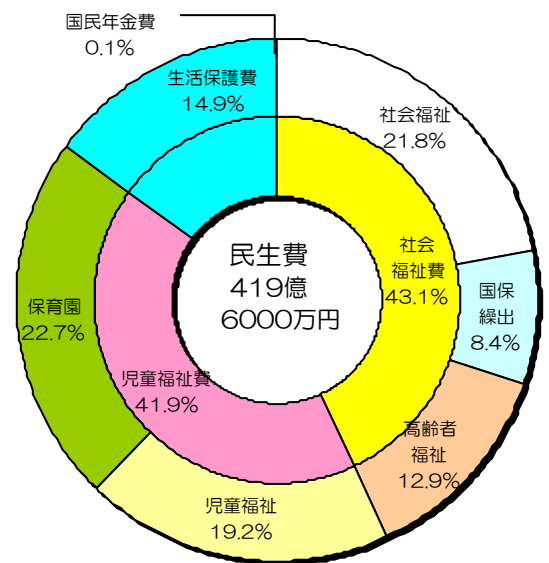
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

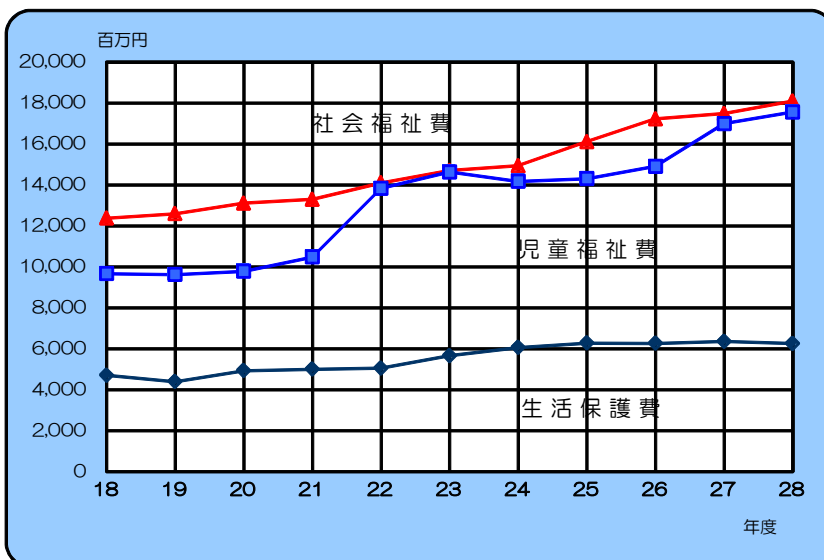
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成28年度の民生費の総額は419億6000万円余で、前年度と比較して10億7000万円余、2.6%の増となっています。この増要因は、民間保育所の運営委託料や、ちょうふだそう・すまいる分室移転事業費の増などによるものです。
- 3 民生費の内容では、障害者、高齢者、母子福祉等の社会福祉費が43.1%を占め、次いで児童福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

① 民生費の状況 (単位：百万円)

区 分	28年度		27年度	増減額
民生費計	41,969	100.0%	40,894	1,074
社会福祉費	18,100	43.1%	17,491	609
社会福祉施策等	9,162	21.8%	8,520	642
国民健康保険繰出金	3,525	8.4%	3,789	▲ 264
高齢者福祉費	5,413	12.9%	5,182	231
うち介護保険繰出金	2,240	5.3%	2,093	146
うち後期高齢者繰出金	2,152	5.1%	2,106	46
児童福祉費	17,566	41.9%	16,998	568
児童福祉施策費	8,068	19.2%	8,220	▲ 152
保育関係費	9,498	22.7%	8,778	720
生活保護費	6,259	14.9%	6,362	▲ 103
国民年金費	43	0.1%	43	0



② 民生費の推移 (単位：百万円)



参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
生活保護費(千円)	5,486,057	5,771,644	5,841,835	5,819,854	5,972,736	5,834,488
(増減率)	84	52	12	▲04	26	▲23
被保護者数(人)	2,729	2,877	2,905	2,875	2,882	2,924
(増減率)	9.7	54	1.0	▲1.0	02	1.5

※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額
（23～26年度は決算額、27年度は当初予算額）

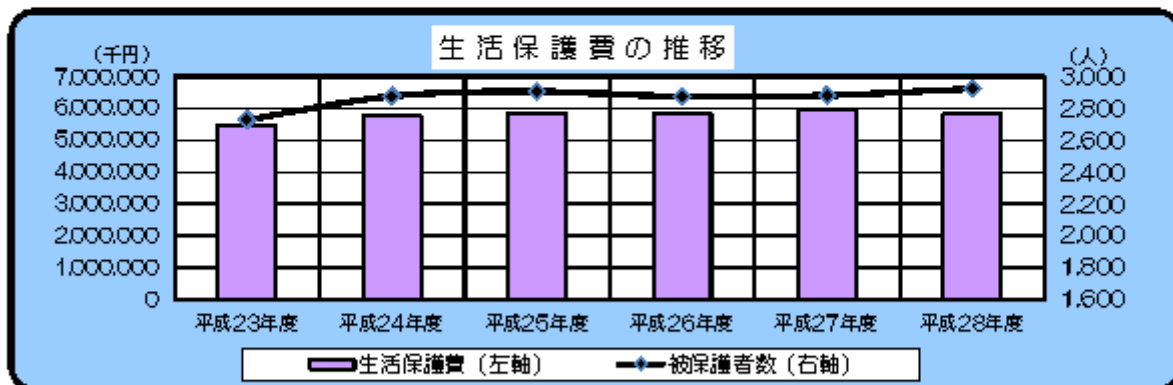
※2 被保護者数：年間延べ人数/12月で算出

（27年度：12月までの9ヵ月間の平均 28年度：27年12月末現在の人数）

※3 平成21年度から開始した、中国残留帰邦人等支援費は含んでいません。

前年度比較

▲138,248



障害者福祉費の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
◆公費等支出額(千円)	1,296,633	1,387,079	1,461,958	1,359,148	1,254,915	1,270,095
(増減率)	4.3	7.0	5.4	▲7.0	▲7.7	1.2
▲自立支援費(千円)	2,486,506	3,043,774	3,304,688	3,472,826	3,580,328	3,926,976
(増減率)	13.1	22.4	8.6	5.1	3.4	9.4
合計(千円)	3,783,139	4,430,853	4,766,647	4,831,974	4,835,243	5,197,071

※1 自立支援制度：18年度から支援費制度に代わり導入

※2 23～26年度は決算額、27年度は当初予算額

前年度比較

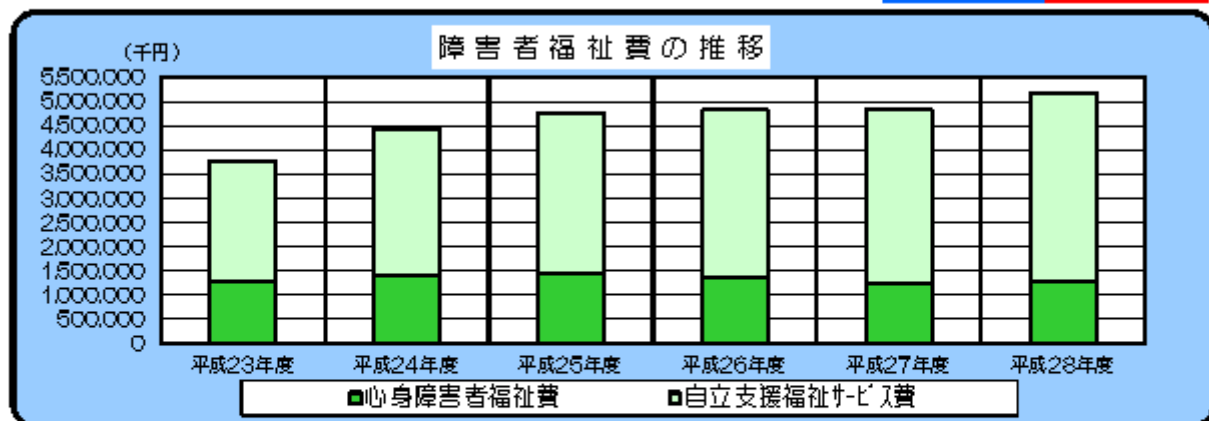
351,828

27年度見込額

5,174,619

見込額との比較

22,452



児童福祉費の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
児童福祉費(千円)	14,181,208	14,473,720	14,165,367	15,788,812	16,908,440	17,568,301
(増減率)	5.0	2.1	▲2.1	11.3	7.8	3.3
うち公費(千円)	6,009,522	6,790,115	6,768,898	7,652,274	8,778,192	9,498,348
(増減率)	3.5	13.0	▲0.3	13.1	14.7	8.2

※1 保育園経費：保育園費と保育所運営費の合計

※2 23～26年度は決算額、27年度は当初予算額

前年度比較

567,942

27年度見込額

17,966,947

見込額との比較

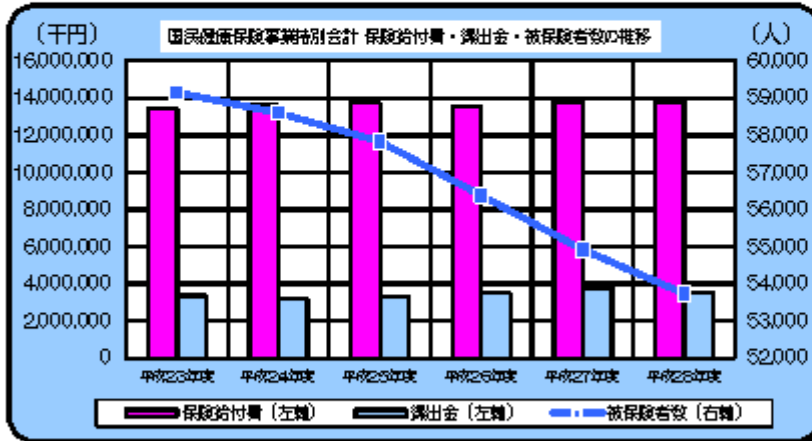
▲400,556

国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総繰出額(千円)	13,453,445	13,575,793	13,749,881	13,524,808	13,747,944	13,788,528
(増減率)	2.9	0.9	1.3	▲1.6	1.6	0.1
繰出金(千円)	3,335,710	3,181,675	3,328,006	3,498,681	3,789,410	3,525,400
(増減率)	2.4	▲4.6	4.6	5.1	8.3	▲7.0
被保険者数(人)	59,141	58,590	57,819	58,388	54,914	53,731
(増減率)	▲0.1	▲0.9	▲1.3	▲2.5	▲2.6	▲2.2

※1 被保険者数：各年度4月～3月の年度平均数(27・28年度は見込)

※2 23～26年度は決算額、27年度は当予算額



繰出金前年度比較
▲264,010

27年度見込額 見込額との比較
4,426,334 ▲900,934

〈参考〉うち財源繰入総額

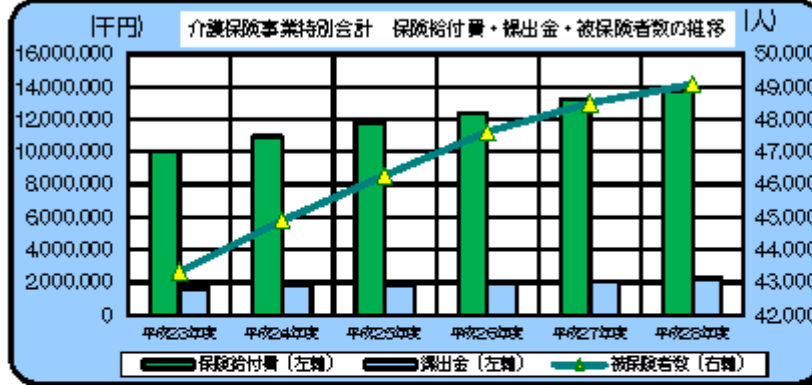
27年度当予算	28年度当予算
2,753,799	2,435,480
	▲318,319

介護保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総繰出額(千円)	10,084,633	10,956,845	11,753,267	12,404,528	13,222,000	13,800,000
(増減率)	5.5	8.9	7.3	5.5	6.6	4.4
繰出金(千円)	1,673,374	1,808,761	1,895,037	1,989,038	2,093,290	2,239,717
(増減率)	4.3	8.1	4.8	5.0	5.2	7.0
被保険者数(人)	43,328	44,804	46,279	47,612	48,492	49,075
(増減率)	2.7	3.6	3.1	2.9	1.8	1.2

※1 被保険者数：各年度末人数 27年度は12月末人数 28年度は見込

※2 23～26年度は決算額、27年度は当予算額



繰出金前年度比較
146,427

27年度見込額 見込額との比較
2,156,621 83,096

後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総繰出額(千円)	3,485,769	3,784,380	3,833,813	4,147,798	4,450,522	4,587,320
(増減率)	5.6	8.6	1.3	8.2	7.3	3.1
繰出金(千円)	1,764,474	1,900,676	1,892,700	1,987,458	2,106,325	2,152,132
(増減率)	5.5	7.7	▲0.4	5.0	6.0	2.2

※1 23～26年度は決算額、27年度は当予算額

繰出金前年度比較
45,807

27年度見込額 見込額との比較
1,999,148 152,984

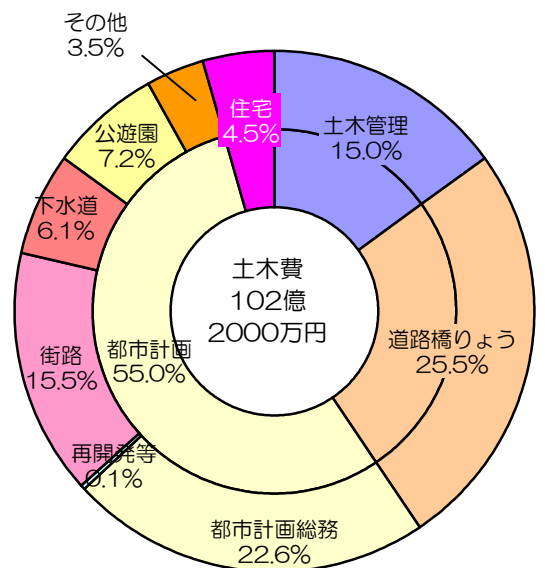
イ 土木費

- 1 土木費は、道路・橋りょう，再開発事業，土地区画整理事業，公遊園，下水道，住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 2 平成28年度の土木費総額は102億2000万円余で，前年度と比較して16億3000万円余，13.8%の減となっています。この要因としては，中心市街地の街づくりの進捗に伴う都市計画費（駅前広場整備事業費・市街地再開発事業費等）の減や特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業の進捗に伴う住宅費の減などが挙げられます。また，歳出総額における構成比は12.0%で，第3位となっています。（平成27年度は第2位で構成比14.0%）

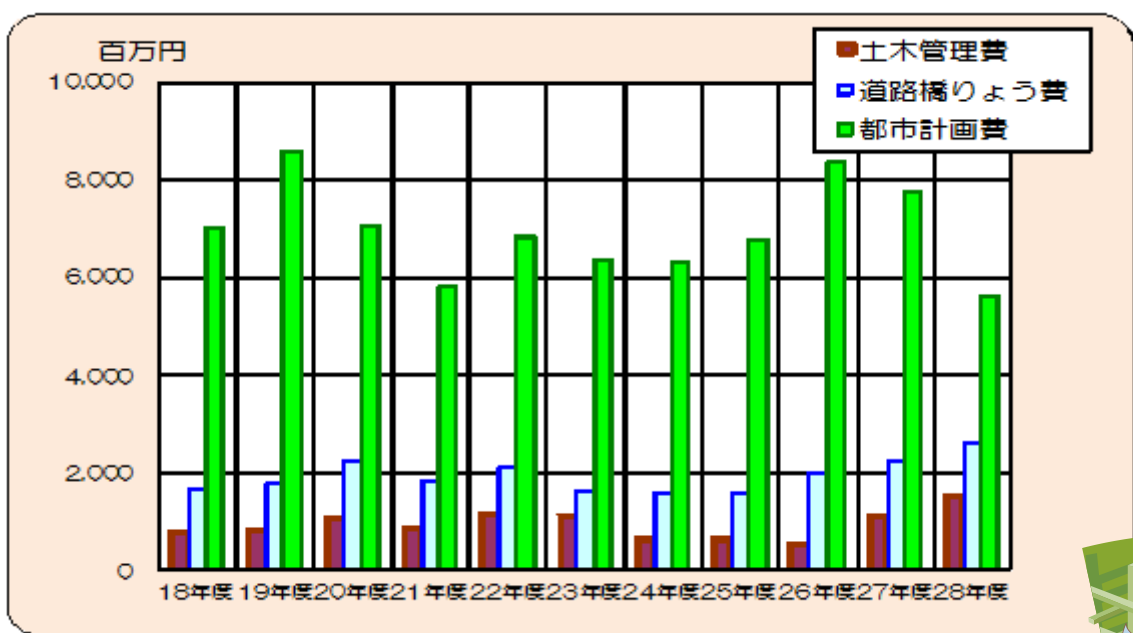
土木費は，道路及び都市計画道路の築造，再開発事業等，中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから，年度間で増減の差があります。

①土木費の状況（単位：百万円）

区 分	28年度		27年度	増減額
土木費計	10,221	100.0%	11,855	▲ 1,635
土木管理費	1,529	15.0%	1,119	▲ 411
道路橋りょう費	2,612	25.5%	2,220	▲ 392
都市計画費	5,617	55.0%	7,753	▲ 2,136
都市計画総務費	2,305	22.6%	3,167	▲ 862
再開発・区画整理	15	0.1%	1,120	▲ 1,105
街路事業	1,584	15.5%	1,125	▲ 460
公共下水道費	627	6.1%	478	▲ 149
公遊園費	730	7.2%	726	▲ 4
基金統合関連	0	0.0%	758	▲ 758
その他	355	3.5%	379	▲ 24
住宅費	462	4.5%	764	▲ 301

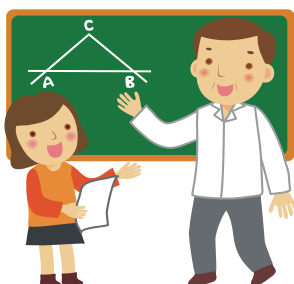


② 土木費の推移（単位：百万円）



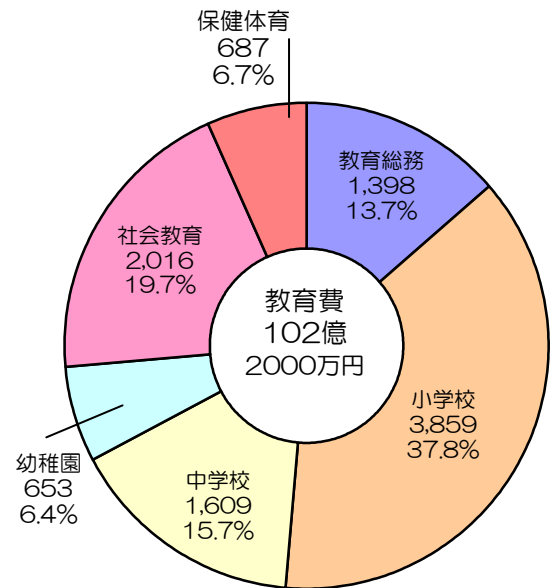
ウ 教育費

- 1 教育費は、義務教育、幼稚園教育、図書館・公民館・博物館等の社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成28年度の教育費総額は102億2000万円余で、前年度と比較して4億4000万円余、4.6%の増となっています。構成比は12.0%で、民生費に次ぐ第2位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が53.5%、社会教育・保健体育費が26.4%を占めています。
- 4 平成28年度の主な増要因としては、小・中学校施設やスポーツ施設の計画的な整備・維持保全に取り組むほか、深大寺城跡の用地を取得することなどが挙げられます。
- 5 小・中学校施設については、老朽化対応として、基本計画に基づき、屋上防水改修工事や校舎外壁改修工事など、施設の計画的な維持保全を実施し、安全対策、予防保全等を図ります。
また、児童・生徒数の現状・推移を見据え、小・中学校4校で普通教室を整備し、第五中学校体育館の改築工事等を実施します。そのほか、特別教室の空調整備設計等を行い、学習環境の改善を図ります。
- 6 食物アレルギーに関しては、再発防止に向けた取組方針（平成25年11月策定）に基づいた対策に取り組めます。平成28年度は、北ノ台小学校の給食室を改修し、アレルギー専用の調理スペースを設置します。そのほか、教職員の実践的な研修、老朽化した調理機器の更新等に引き続き取り組めます。
- 7 特別支援教育については、平成25年3月に策定した特別支援教育全体計画に基づいて推進していますが、その後の国・都の動向や市の諸計画との整合を図るため、平成27年度に実施する改定を踏まえて、「すべての学校、すべての学級で実践する特別支援教育」を推進します。平成28年度からは、小学校全校の特別支援教室において、巡回指導教員による巡回指導を本格実施するとともに、新たに特別支援教室専門員（都費）の配置を行います。
- 8 「調布市防災教育の日」は、制定して5年目を迎えます。東日本大震災の経験と教訓を決して風化させることなく、児童・生徒一人一人が「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るため、引き続き、家庭・地域と連携した実践的な防災教育・防災訓練を実施します。また、小学校6年生・中学校3年生の普通救命技能認定、市立小中学校教員の上級救命技能認定や応急手当普及員技能認定に取り組めます。
- 9 2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、スポーツ施設の整備を進めます。平成28年度は、総合体育館のバリアフリー対応工事や西町サッカー場ラグビー兼用グラウンドの整備等を実施します。

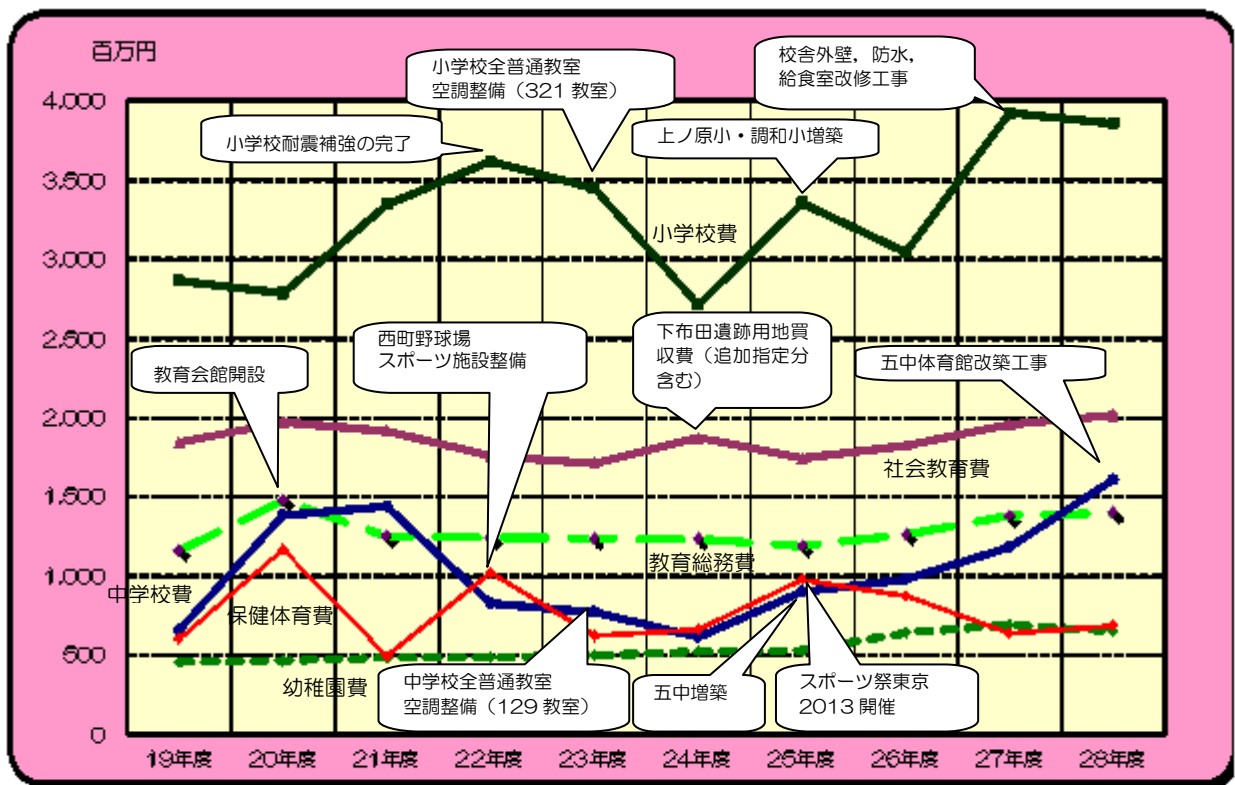


① 教育費の状況 (単位：百万円)

区分	28年度		27年度	増減額
教育費計	10,222	100.0%	9,776	446
教育総務費	1,398	13.7%	1,382	16
小学校費	3,859	37.8%	3,926	▲ 67
中学校費	1,609	15.7%	1,182	426
幼稚園費	653	6.4%	691	▲ 37
社会教育費	2,016	19.7%	1,956	60
保健体育費	687	6.7%	639	48



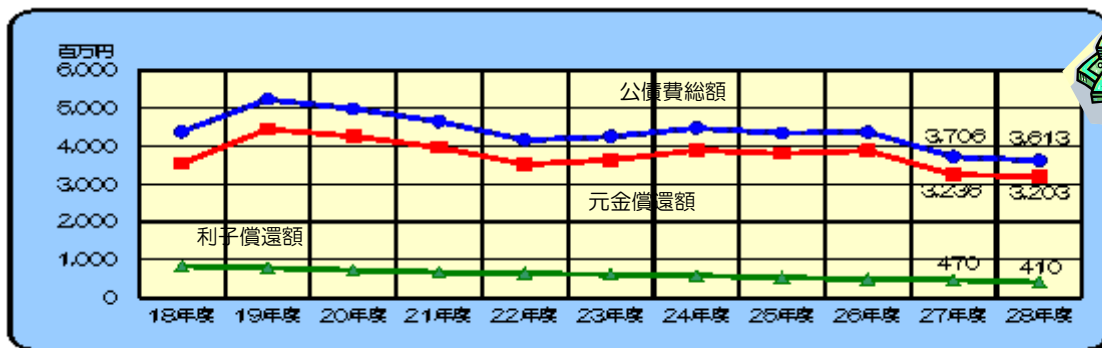
② 教育費の推移 (単位：百万円)



工 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
- 2 平成28年度の公債費総額は、36億1000万円余で、前年度と比較して9000万円余の減となっています。
- 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。
※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

① 公債費の推移（単位：百万円）



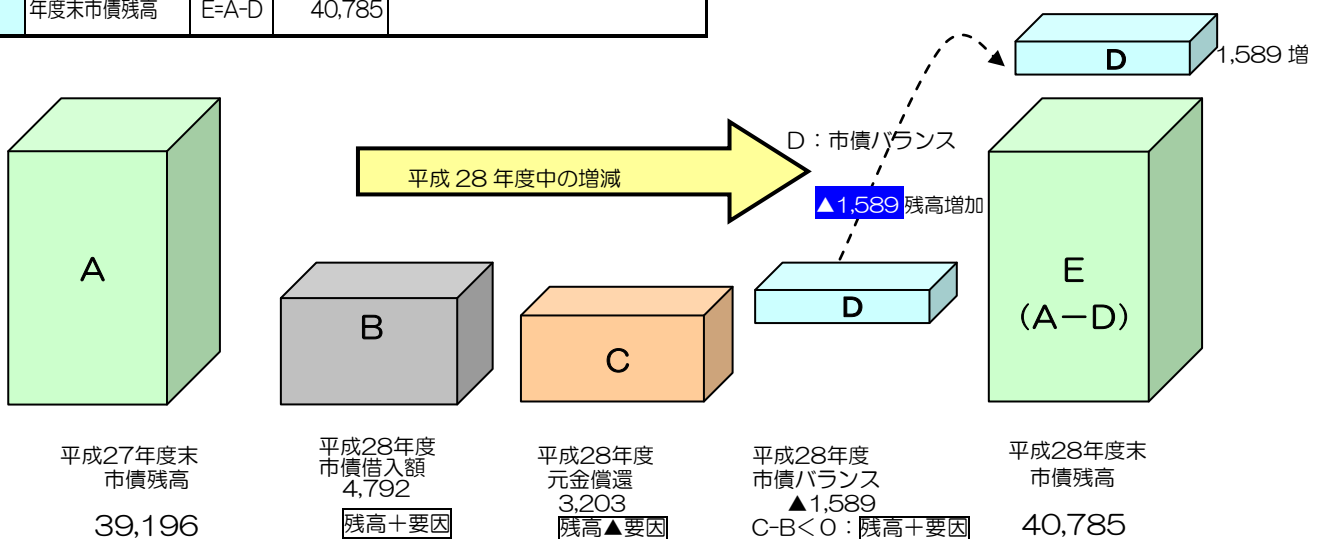
※ 平成18～26年度は決算額、平成27、28年度は見込額

②市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区 分		金 額	備 考
27年度末市債残高		A	39,196
28年度	市債借入額合計	B	4,792 建設事業等に充当する市債
	元金償還額	C	3,203
	市債バランス	D=C-B	▲1,589 市債バランスがプラスの値＝市債残高の減少、マイナスの値＝市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D	40,785

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額	2,500	2,919	2,767	4,792
元金償還額	3,799	3,874	3,236	3,203
市債残高	40,621	39,665	39,196	40,785
市債バランス	1,299	955	469	▲1,589

※平成25、26年度は決算額、平成27、28年度は見込額



オ 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

調布市では、国民健康保険事業、用地、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の5つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

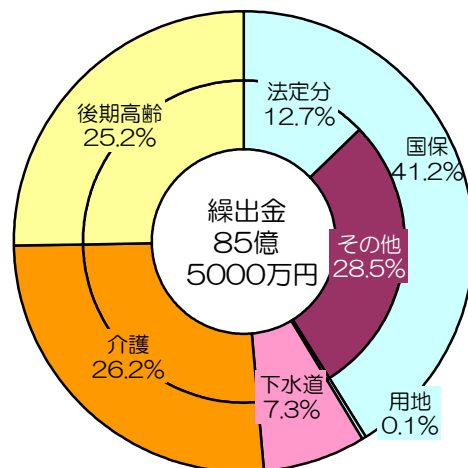
2 平成28年度の特別会計繰出金総額は85億5000万円余で、前年度と比較して1700万円余、0.2%の増となっています。また、予算総額に占める割合は10.0%となっています。

3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療で9割以上を占め、以下、下水道事業、用地の順となっています。繰出金を前年度と比較すると、国民健康保険、用地は前年度より減少している一方、介護保険事業、下水道事業、後期高齢者医療は前年度より繰出金が増加しています。

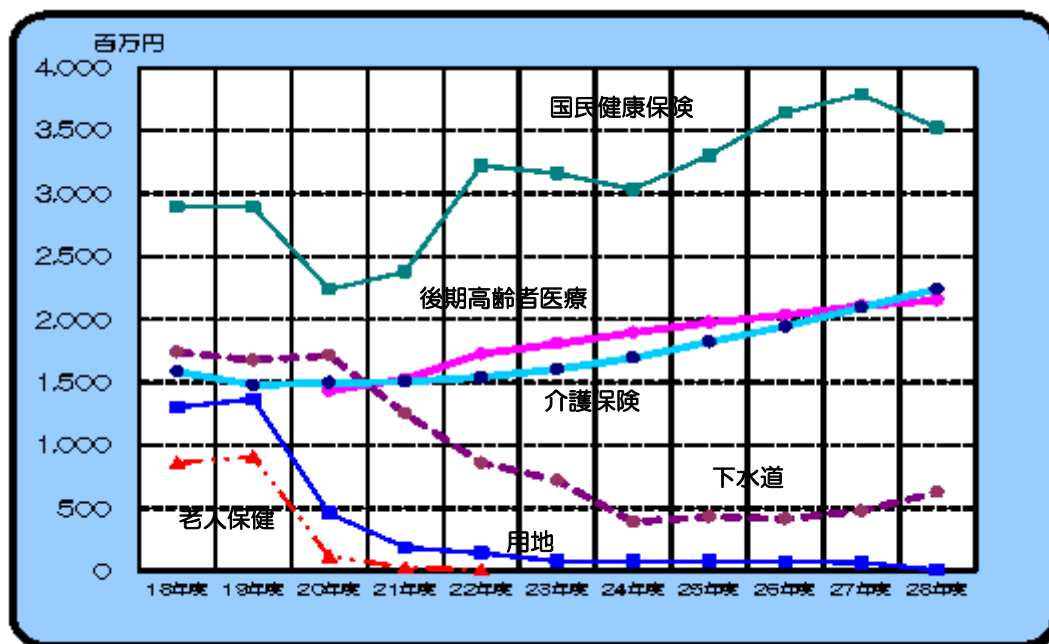
① 繰出金の状況（単位：百万円）

区 分	28年度		27年度	増減額
繰出金計	8,552	100.0%	8,535	17
国民健康保険会計	3,525	41.2%	3,789	▲264
うちその他繰出金分	2,435	28.5%	2,754	▲318
用地会計	8	0.1%	68	▲60
下水道会計	627	7.3%	478	149
介護保険会計	2,240	26.2%	2,093	146
後期高齢者医療会計	2,152	25.2%	2,106	46

※繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。



② 繰出金の推移（単位：百万円）



※平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止となりました。

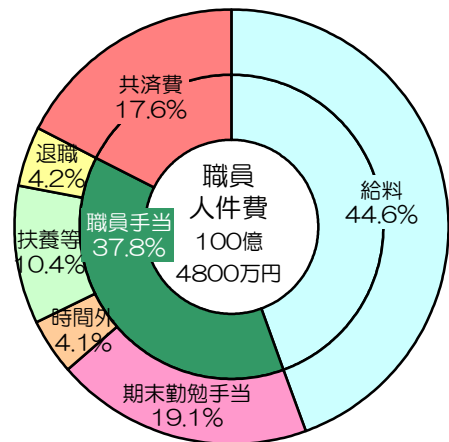


カ 職員人件費

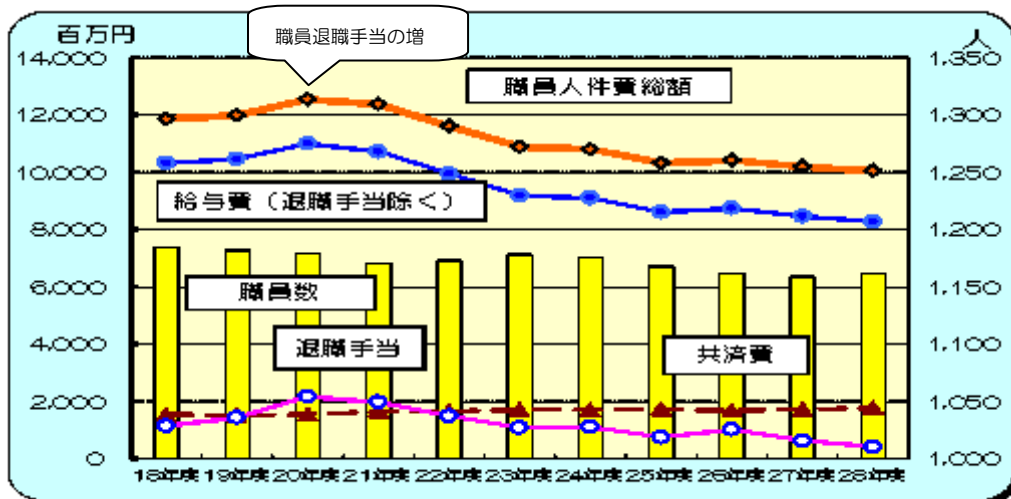
- 職員人件費については、行革プラン2015の取組の一つとして、簡素で効率的な組織体制を整備することにより、引き続き職員定数及び職員人件費の抑制につなげます。
- 平成28年度の職員人件費は、総額100億4000万円余で、前年度と比較して1億4000万円余の減となっています。その要因としては、期末勤勉手当の増要因はあるものの、退職者数の減による退職手当の減が上回ったことによるものです。
- 職員退職手当基金については、主に団塊世代職員の退職ピーク期間である平成22年度までの退職手当増への対応に活用してきました。平成28年度は退職者数が減になることから、基金の活用は見込んでいません。今後も職員の年齢構成を見据えたうえで、職員退職手当基金の計画的な利活用を図ります。

① 職員人件費の状況（単位：百万円）

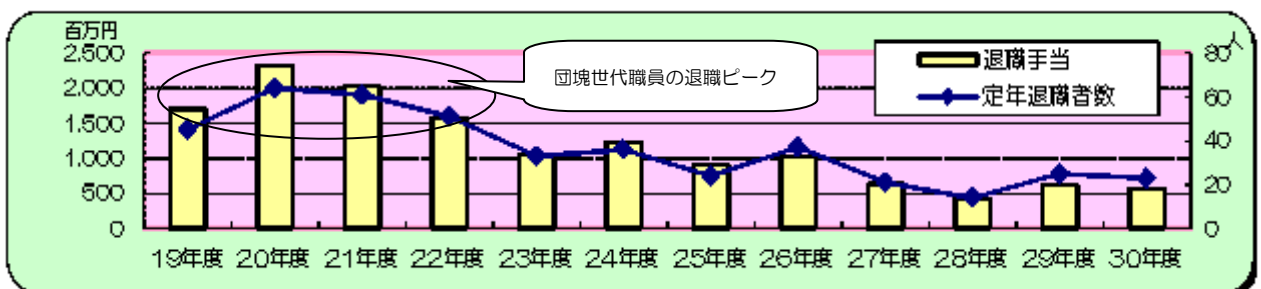
区分	28年度		27年度	増減額
職員人件費計	10,048	100.0%	10,194	▲ 146
退職手当を除く額	9,624	95.8%	9,555	69
給与費	8,276	82.4%	8,465	▲ 189
退職手当を除く額	7,852	78.1%	7,826	26
給料	4,479	44.6%	4,539	▲ 60
職員手当	3,797	37.8%	3,926	▲ 129
期末勤勉手当	1,920	19.1%	1,866	55
時間外勤務手当	411	4.1%	422	▲ 11
扶養・地域手当等	1,042	10.4%	1,000	41
退職手当	424	4.2%	638	▲ 215
共済費	1,772	17.6%	1,729	43
参考）職員数	1,162	0	1,159	3



② 職員人件費の推移（単位：百万円）



③ 参考：一般職員の定年退職者数と退職手当の今後想定



(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るため、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
 - 2 平成28年度予算の投資的経費は112億2000万円余、前年度と比較して2億3000万円余の増となっています。※各年度の事業量によって変動します。
 - 3 主な投資的経費としては、小・中学校校舎施設整備事業、都市計画道路整備事業、生活道路新設・改良事業、鉄道敷地駐輪場整備事業、クリーンセンター移転事業となっています。
- ※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況（1億円以上を対象としています。）

（単位：百万円）

区 分	予算額	内 容
小・中学校校舎施設整備事業	2,370	工事、設計他（屋上防水・外壁・給食室改修他）
都市計画道路整備事業	1,535	補償、用地取得、工事、整備委託
生活道路新設・改良事業	1,015	用地取得、補償、工事他
鉄道敷地駐輪場整備事業	802	用地取得、工事、設計
クリーンセンター移転事業	727	用地取得、設計他
中心市街地区画道路等整備事業	604	補償、用地取得、工事他
中心市街地駅前広場等整備事業	566	工事、整備委託他
消防施設用地取得事業	446	用地取得
公遊園整備事業	413	用地取得、工事、設計他
たづくり・グリーンホール施設整備事業	311	工事
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	300	耐震改修等補助
総合福祉センター整備事業	203	工事
国領駅東地区整備事業	183	工事、補償
人と環境にやさしい道路整備事業	166	工事、設計
障害者福祉施設整備事業	165	工事
調和小学校施設整備事業	154	施設等取得（債務負担解消分）
深大寺城跡用地取得事業	150	用地取得

